

令和5年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 令和5年度一般会計等財務諸表（貸借対照表）
- 2 令和5年度一般会計等財務諸表（行政コスト計算書）
- 3 令和5年度一般会計等財務諸表（その他）
- 4 指標で見た静岡県の財務状況

令和6年10月

1 令和5年度一般会計等財務諸表（貸借対照表）

貸借対照表

（単位：億円）

資産の部	R5	R4比 増減	負債及び 純資産の部	R5	R4比 増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	37,706	+596	固定負債	35,455	△265
有形固定資産	29,173	+429	地方債	33,265	△301
インフラ資産	20,463	+439	(うち臨時財政対策債)	12,334	△252
事業用資産等	8,710	△10	退職手当引当金	2,136	+43
基金	6,544	+99	その他	54	△7
その他	1,989	+68	流動負債	2,122	+288
流動資産	2,211	+231	1年以内償還予定地方債	1,800	+266
			(うち臨時財政対策債)	969	△98
			その他	322	+22
			負債合計 B	37,577	+23
			純資産合計 C=A-B	2,340	+804
資産合計 A	39,917	+827	負債・純資産合計 B+C	39,917	+827

道路整備等による資産の増加が、負債（将来世代の負担）の増加を上回ったことにより、純資産（これまでの世代が形成してきた資産）が増加しました

○増減要因

<資産>

道路・護岸等の整備(国土強靱化5か年加速化対策など)によるインフラ資産の増加のほか、県債償還のために積み立てる基金の増加などに伴い、827億円増加しました。

<負債>

退職手当引当金が増加したことなどに伴い、負債は23億円増加しました。

<純資産>

資産から負債を差し引いた純資産は804億円増加しました。

○貸借対照表の分析を踏まえた今後の財政運営

- ・道路整備等により純資産が増加しましたが、厳しい財政環境が見込まれる中、引き続き健全財政を堅持する必要があります。
- ・県としては、原則として通常債の発行額が償還額を上回らないように管理し、通常債残高を1.6兆円程度に抑制していきます。

（注）貸借対照表に計上される資産は県所有分のみであり、国土交通省名義の河川や農地・林道・治山施設等（所有外管理資産）は市町や土地改良区に譲与されるため、計上されない一方、これらの整備に活用した県債は負債に全て計上されています。これも資産と負債のバランスを崩す構造的要因となっています。

2 令和5年度一般会計等財務諸表（行政コスト計算書）

行政コスト計算書

（単位：億円）

費用の部	R5	R4比 増減	収益の部	R5	R4比 増減
経常費用			経常収益		
業務費用	4,967	△209	使用料及び手数料	184	△9
移転費用	5,143	△1,000	その他(負担金等)	290	+28
補助金等	4,738	△966			
その他	405	△34	臨時利益	2	△6
臨時損失	59	+40			
費用合計 A	10,169	△1,169	収益合計 B	476	+13
			純行政コスト A-B	9,693	△1,182

行政サービス提供のための費用が減少したことに伴い、
 税金や国庫等で賄うべき費用（純行政コスト）が減少
 しました。

○増減要因

<費用>

新型コロナ・物価高騰対策関連経費が減少したこと等
 に伴い、1,169億円減少しました。

<収益>

病院機構からの貸付金の償還などにより、13億円増加
 しました。

<純行政コスト>

費用から収益を差し引いた純行政コストは1,182億円
減少しました。

- 行政コスト計算書の分析を踏まえた今後の財政運営
 ・長期化する物価高騰の影響や、社会保障関係経費等
 の増加が見込まれるため、引き続き歳出のスリム化と
歳入の確保を徹底し、健全財政の堅持に取り組みます。

3 令和5年度一般会計等財務諸表（その他）

純資産変動計算書では、これまでの世代が形成してきた資産が、どれだけ増減したかが確認できます。

資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高（期末資金残高）を確認できます。

【純資産変動計算書】 (単位：億円)

科目名	金額
前年度末純資産残高 A	1,536
純行政コスト	△ 9,693
財源	10,411
税金等	8,581
国県等補助金	1,830
その他	86
本年度純資産変動額 B	804
本年度末純資産残高 A + B	2,340

プラスの場合
将来世代も利用可能な
資源を貯蓄

マイナスの場合
将来世代が利用可能な
資源を現世代が消費

人件費・物件費・
補助金などの支出
と、県税・地方交
付税などの収入に
よる収支

基金や公共事業な
どの収支

地方債の発行や
償還などによる収支

<資金収支計算書> (単位：億円)

科目名	金額
I 業務活動収支 B - A	1,289
1 業務支出 A	9,244
2 業務収入 B	10,533
II 投資活動収支 D - C	△ 1,311
1 投資活動支出 C	2,897
2 投資活動収入 D	1,586
III 財務活動収支 F - E	△ 44
1 財務活動支出 E	3,392
2 財務活動収入 F	3,348
本年度資金収支額	△ 66
前年度末資金残高	254
本年度末資金残高 G	188

前年度末歳計外現金残高	77
本年度歳計外現金増減額	14
本年度末歳計外現金残高 H	91
本年度末現金預金残高 G + H	279

4 令和5年度一般会計等財務諸表の指標で見た静岡県の財務状況

区分	指標	R5年度	R4年度	指標の説明
資産の状況	県民1人当たり 資産額	110万円	108万円	●住民一人に対する行政サービス提供のために蓄えられた資産を表す 【算式】 資産総額／住民基本台帳人口（年度末）
	歳入額対資産比率	2.5年	2.3年	●これまでに資産形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表す。資産形成の 度合いを測ることができる。 【算式】 資産総額／歳入総額
	有形固定資産 減価償却比率	71.2%	71.1%	●有形固定資産のうち建物などの償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からの経過 度合いを表す。比率が高いほど施設の減価償却が進んでいる。 【算式】 減価償却累計額／有形固定資産（償却資産のみ）
資産と負債の 比率	純資産比率	5.9%	3.9%	●これまでの資産形成に対する返済義務のない純資産の割合を表す。 ※比率が高いほど、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表 す一方、減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受していると 捉えることができる。 【算式】 純資産／資産合計
	社会資本等形成の 将来世代負担比率	74.7%	74.6%	●これまで形成された社会資本等に対して、将来返済が必要な県債等がどれぐらいあるかを表す。比 率が高いほど将来世代の負担割合が高い。 【算式】 地方債（臨時財政対策債、減税補填債、臨時財政特例債、臨時税収 補填債、減収補填債特例分を除く）／有形・無形固定資産合計
負債の状況	県民1人当たり 負債額	104万円	103万円	●住民一人に対して、将来世代に残っている負債の額を表す。 【算式】 負債総額／住民基本台帳人口（年度末）
	基礎的財政収支	55,758百万円	47,400百万円	●県債の元利償還金等を除いた歳出と県債の発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の 持続可能性を図る指標。 ※資金収支計算書における基礎的財政収支が黒字の場合、地方債の借入に依存しない財政運 営がされていることを表す。 【算式】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金収支を除く）
行政 コスト	県民1人当たり 純行政コスト	27万円	30万円	●資産の形成に結びつかない行政サービスに対し、費用（コスト）を一人あたりどの程度かけているか を表す 【算式】 純行政コスト／住民基本台帳人口（年度末）
受益者負担	受益者負担比率	4.7%	4.0%	●行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標 【算式】 経常収益／経常費用